



国立研究開発法人情報通信研究機構への 移行等について

平成27年4月28日

情報通信国際戦略局
技術政策課

独立行政法人制度の見直し(4月1日～)

独立行政法人について、国民に対する説明責任を果たしつつ、政策実施機能を最大限発揮できるようにするため、平成26年6月、独立行政法人通則法の一部を改正する法律が成立し、平成27年4月1日から施行された。

制度改正の概要

(1)業務の特性を踏まえた法人の分類

- 全法人に対して一律に同じ規定を適用している現行制度を見直し、業務の特性に対応した法人のマネジメントを行うため、三つに分類(中期目標管理法人、**国立研究開発法人**、行政執行法人)

(2)PDCAサイクルが機能する仕組みの構築

- **主務大臣の下での政策のPDCA(注)サイクルを強化**し、目標・評価の一貫性・実効性を向上

注:PDCA:P(Plan:目標、計画)→D(Do:実施)→C(Check:評価)→A(Action:改善)

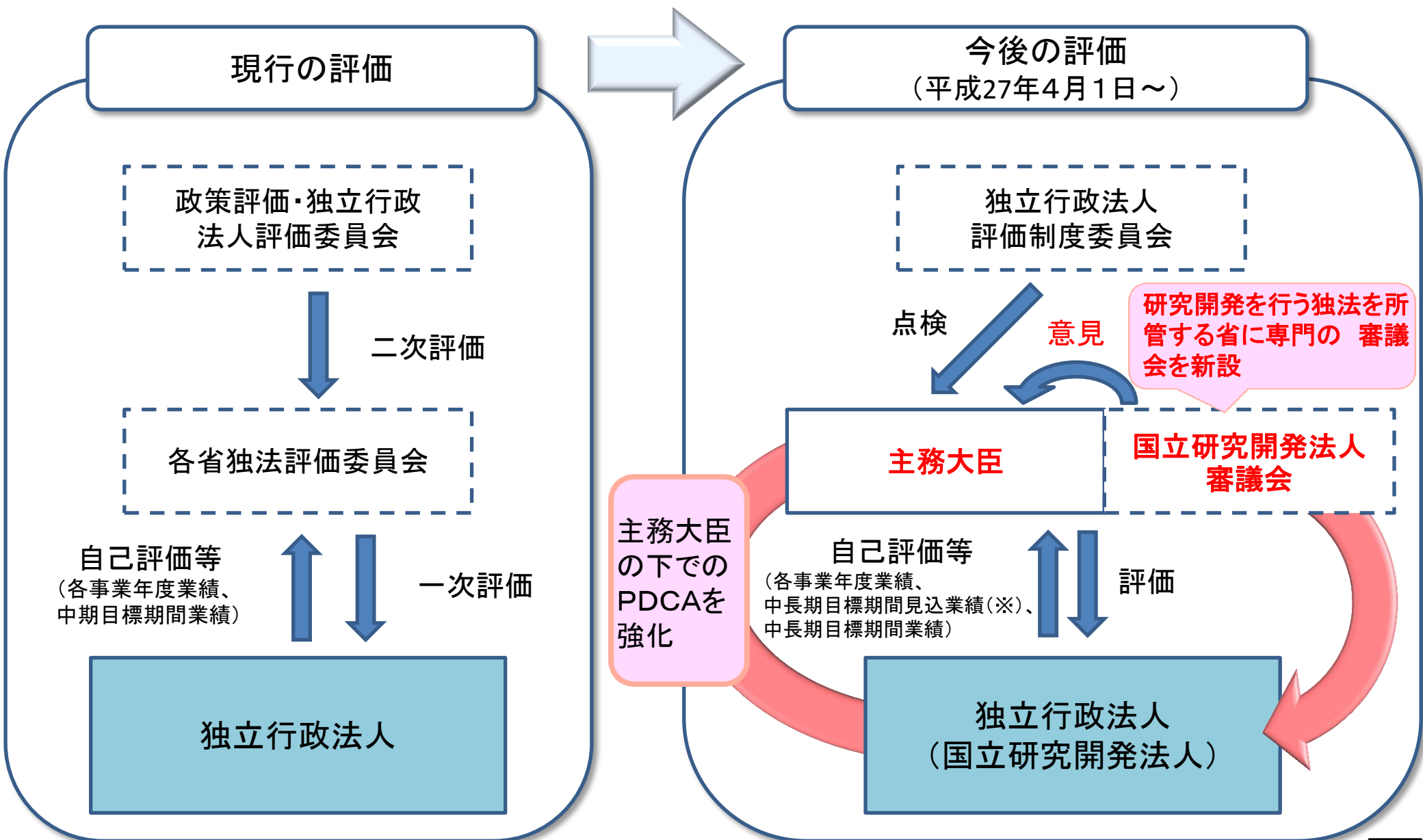
(3)法人の内外から業務運営を改善する仕組みの導入

- 法人の内外から業務運営を改善し得るよう、**法人内部のガバナンスを強化するほか、主務大臣による是正措置を整備**

総務省所管の国立研究開発法人

- 総務省所管の「独立行政法人情報通信研究機構」(NICT)及び「独立行政法人宇宙航空研究開発機構」(JAXA)については、公益に資する研究開発を主要な業務とし、研究開発の最大限の成果の確保を目的とする「国立研究開発法人」に分類。
本年4月1日より、「国立研究開発法人情報通信研究機構」及び「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構」に移行。
- 国立研究開発法人については、長期性、不確実性、予見不可能性、専門性が高いという研究開発業務の特性を踏まえつつ、研究開発の最大限の成果を確保するため、下記の目標管理の規律を適用
 - 目標期間は5年～7年の範囲内とし、名称を「中長期目標」とする
 - これまで独立行政法人評価委員会が行っていた法人の業績評価を、総務大臣が自ら評価することとなるが、**高い専門性を必要とする国立研究開発法人については、科学的知見等に基づく専門的な意見を聴取するため、研究開発に関する審議会(総務省国立研究開発法人審議会)を設置。**
- なお、NICTの次期中長期目標期間は平成28年度からであり、中長期目標を平成27年度中に総務大臣が策定し、指示する必要(JAXAの次期中長期目標期間は、平成30年度から。)

国立研究開発法人の評価の見直し



(※) 通則法改正により新たに開始。中長期目標期間が5年の場合は4年目の年度終了後に実施。

総務省国立研究開発法人審議会 概要

業務：研究開発の事業について、①各事業年度等の業績評価、②中長期目標の策定、③中長期目標期間終了時の当該法人の業務及び組織の全般に係る検討等に関して、主務大臣に対して意見を述べること。

会長：酒井善則 放送大学特任教授、会長代理：梅比良正弘 茨城大学工学部教授

	情報通信研究機構部会	宇宙航空研究開発機構部会
委員	黒田道子 東京工科大学名誉教授 ◎酒井善則 放送大学特任教授 ○三谷政昭 東京電機大学工学部教授	◎梅比良正弘 茨城大学工学部教授 知野恵子 読売新聞東京本社編集委員 ○水野秀樹 東海大学工学部教授
専門委員	大場みち子 公立はこだて未来大学 システム情報科学部教授 大森隆司 玉川大学工学部教授 尾辻泰一 東北大学電気通信研究所教授 小野武美 東京経済大学経営学部教授 藤井良一 名古屋大学太陽地球環境研究所 教授 村瀬淳 日本電信電話(株) 先端技術総合研究所所長 山崎克之 長岡技術科学大学工学部教授 若林和子 みなと公認会計士事務所代表	入澤雄太 監査法人アヴァンティア パートナー 生越由美 東京理科大学専門職大学院教授 小林英雄 三重大学大学院工学研究科教授 末松憲治 東北大学電気通信研究所教授 中須賀真一 東京大学大学院工学系研究科 教授 藤野義之 東洋大学理工学部教授 藤本正代 富士ゼロックス(株)パートナー 矢入郁子 上智大学理工学部准教授

◎：部会長、○：部会長代理

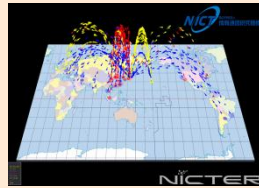
- 国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT) はICT分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関
- 役職員数：理事長 坂内正夫 (前国立情報学研究所所長)、理事5名、監事2名、常勤職員404名
- 平成27年度予算：274億円 所在地：小金井市 (本部)、横須賀市、神戸市、京都府精華町 (けいはんな) 等

I. ネットワーク基盤技術

情報量の増大、消費電力の低減等の要請に応える
安心・安全なネットワークを実現する



オール光
ネットワーク

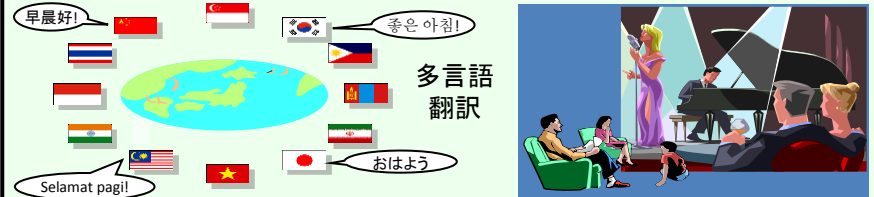


サイバー攻撃
の解析

光通信、ワイヤレス通信、ネットワークセキュリティなどの技術の研究開発を進めることにより、環境負荷を低減し、大容量で高度な信頼性・安全性を備えた新世代ネットワークの実現を目指す。

II. ユニバーサルコミュニケーション基盤技術

様々な壁を超えて人に優しい
コミュニケーションを実現する



早上好!
Selamat pagi!

좋은 아침!

多言語
翻訳

超臨場感
通信

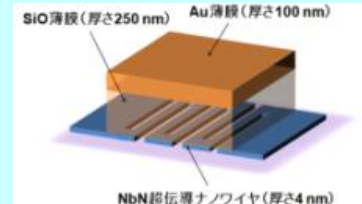
多言語翻訳、超臨場感通信などの技術の研究開発を進めることにより、言葉の壁を越えたコミュニケーションや高度な臨場感を伴う遠隔医療など、人と社会にやさしいシステムの実現を目指す。

III. 未来ICT基盤技術

未来の情報通信にパラダイムシフトをもたらす



脳情報
通信



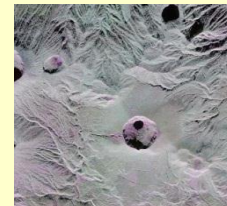
量子通信
のための
光子検出器

脳・バイオICT、ナノICT、量子ICT、超高周波ICTなどの技術の研究開発を進めることにより、未来の情報通信にパラダイムシフトをもたらす新たな情報通信概念と技術の創出を目指す。



IV. 電磁波センシング基盤技術

高精度な環境情報や時刻情報を
容易に安全に利用できるようにする



航空機搭載
合成開口
レーダーに
よる火口の
観測



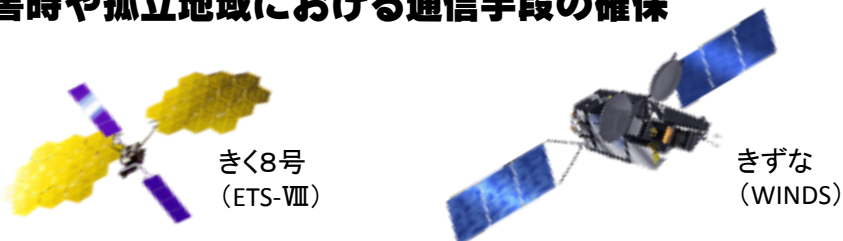
フェーズドレイ
気象レーダーに
よるゲリラ豪雨の
観測

時空標準、電磁環境、電磁波センシングなどの技術の研究開発を進めることにより、災害や気候変動要因等を高精度にセンシングする技術、電磁波を安全に利用するための計測技術等の利用促進を目指す。

- 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)は我が国宇宙開発利用に関する研究開発の中核機関
- 役職員数: 理事長 奥村直樹(元総合科学技術会議議員)、副理事長1名、理事7名、監事2名
職員数1,524名
- 平成27年度予算額: 1,541億円
- 所在地: 調布(本社)、神田駿河台(東京事務所)、筑波、相模原、種子島他

I. 通信・放送衛星

災害時や孤立地域における通信手段の確保



大型展開アンテナを搭載し、超小型携帯端末を用いた移動体衛星通信を実現。

デバインド解消や衛星高度化等に必要な超高速インターネット通信技術を確立。東日本大震災で有効性を確認。

II. リモートセンシング衛星

気候変動の監視や大規模災害への対策

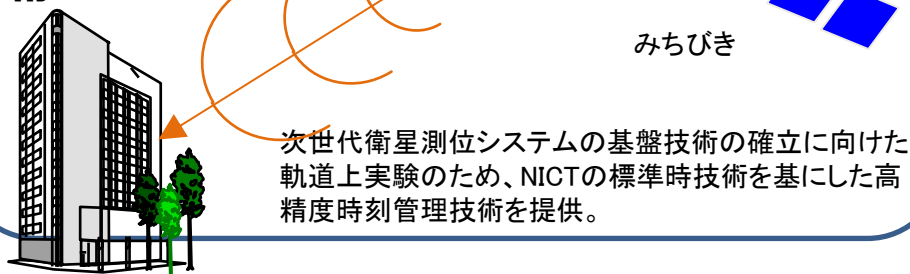


気候変動・水循環変動の解明のため、雨雪等の高精度・高頻度観測を実施。

大気中のエアロゾル等の観測による気候変動予測等に貢献。

III. 測位衛星

高精度測位を実現するための時刻管理技術

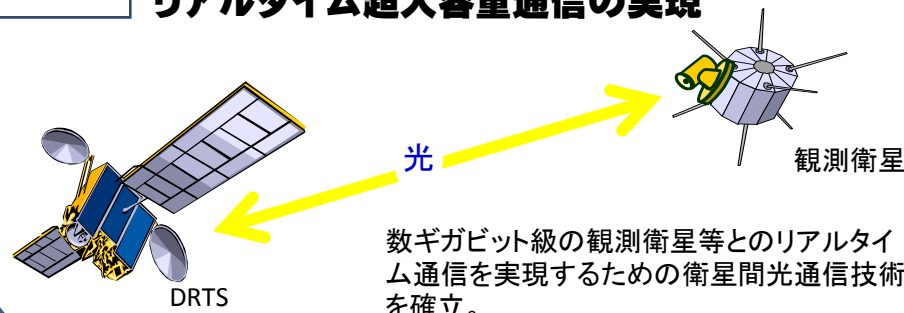


次世代衛星測位システムの基盤技術の確立に向けた軌道上実験のため、NICTの標準時技術を基にした高精度時刻管理技術を提供。



IV. データ中継衛星

リアルタイム超大容量通信の実現



光

数ギガビット級の観測衛星等とのリアルタイム通信を実現するための衛星間光通信技術を確立。